

# 戦後教育改革における教育圏構想に関する研究

## － 帝国議會を中心にして－

梅本 大介

キーワード：田中耕太郎、帝国議會、教育権の独立、大学区、地方教育委員会

【要 旨】 本稿は、旧教育基本法制定に至るまでの戦後教育改革期において重要な教育行政改革構想として提示された「教育圏改革」が、国家主権である天皇大権を輔弼する国家三権の一部門である立法府・帝国議會においてどのように議論されたのかを中心に整理し、戦後日本における教育行政制度改革初期構想の特質と性格を究明しようとするものである。戦後教育体制の原点となった教育基本法の制定（1947年3月31日施行）に至るまで、教育改革に関する議論の中心にいたのは田中耕太郎であった。田中（耕）は戦後教育改革の要諦は、「教育権の独立」の確立にあると考えた。その方策として、日本全体を数ブロックに分画した独立地方教育行政圏のもと、地方教育行政の自治を独立教育行政官である教育総長に担わせようと考えた。この構想が「大学区」構想である。しかし、この構想は帝国議會や教育刷新委員会で否定的な風潮を受け、修正を余儀なくされる。結果、「大学区」構想の中心理論である「教育行政のブロック化」は新しい設計構想のなかに残り、「地方教育委員会」構想という形に決着された。この間の変遷を帝国議會はどのように受け止め、議論したのか、整理・分析・考察するのが本稿の目的である。田中（耕）が目指した「教育権の独立」を果たす教育行政改革構想は、戦後教育体制の出発点となった教育基本法・公選制教育委員会制度とは全く違ったものであった。田中（耕）がなぜそのような構想を抱いたのか、その意図と当該時期における歴史的評価を再検討する。

### はじめに

本稿は、旧教育基本法制定に至るまでの戦後教育改革期において重要な教育行政改革構想として提示された「教育圏改革」が、国家主権である天皇大権を輔弼する国家三権の一部門である立法府・帝国議會においてどのように議論されたのかを中心に整理し、戦後日本における教育行政制度改革初期構想の特質と性格を究明しようとするものである。

帝国議會は、1889年（明治22年）の大日本帝國憲法發布から1947年（昭和22年）の新憲法体制下への移行まで存在した衆議院と貴族院の二院で構成される国政機関であった。第92回議會で衆議院は解散され、貴族院は停会する。その後、現在の国会へと移行していくのである。本稿では、戦後占領期における第89回から第92回議會をとりあげる。本會議だけでなく、委員会もまたその対象とする。帝国議會は現在の国会運営体制と異なり、全院委員会・常任委員会・特別委員会の三委員会構成される三読会制を採用する本會議中心主義で運営されていた。これは法律上程に関する修正審議を要するステップであるが、議員の国政課題に対する議論の重要性が無視されたわけではない。

戦後教育行政改革の帰結点は、教育基本法制定と評価してよいだろう。教育委員会制度を中心

に制度転換の激しい教育行政であるが、少なくとも戦後改革構想の帰結点は、教育諸法の頂点に位置する教育基本法であると判断する。教育基本法に続いて、教育行政の「地方分権」「自治」を目的とする教育委員会制度が誕生する。教育基本法は、田中耕太郎が深く関与した法律である<sup>1)</sup>。では、田中（耕）は教育委員会制度の構想・実現に当初から戦後改革の真価を見出したのであろうか。

田中（耕）は戦後教育改革の担い手として期待され、東京大学教授から文部省に入っていく。そして、吉田茂内閣期には文部大臣として重要な役割を背負った。この時期の田中（耕）の教育行政改革構想を整理し、その構想に対して帝国議会に所属する議員たちはどのように向き合ったのかを、本稿の目的としたい。

「戦後における教育行政の改革は、教育権の独立の一事で以て尽すことができると思う」<sup>2)</sup>と述べた田中（耕）の教育行政改革に関する評価は、教育基本法を中心に行われる。それは、後年、田中（耕）自身が『教育基本法の理論』（有斐閣）と題した本を書いたように、戦後教育行政改革の中心を教育基本法にどの研究者も見出してきただけからである。戦後、占領軍は教育基本法に対し、「一八九〇年の教育勅語に代わるものだと言ってよいような教育についての国民思想を確立した。教育基本法は憲法教育保障を言い直し、拡張したものであり、教育の独立の尊重を強調し、公共の事柄における教育の最重要性を樹立した」と評価した。日本教育の指導理念の歴史的転換を積極的に評価すれば、戦後教育行政改革の帰結点であり、戦後教育諸法の頂点にたつ教育基本法が、田中（耕）の発意と熱意でリードされた教育改革理念の基準となると通説的には理解されてきた<sup>3)</sup>。しかし一方で、田中（耕）も占領軍も教育基本法の最重要理念と考えた「教育権」の独立に関しての評価・捉え方は一様ではない。田中（耕）は、行政が有する教育権は自然法としての、両親に与えられた不可侵の基本権から派生したものであり、教育者は両親からの権利受託者としての地位を有する<sup>4)</sup>、と定義した。学説「両親の権利」をはじめ日本に紹介したのは、田中（耕）である<sup>5)</sup>。それゆえ、先行研究において、兼子仁<sup>6)</sup>が主張するように両親の教育権に関連する教師の行政に対する独立性が、「教育権の独立性」であると評価する立場も一定の拡がりを持っていたのである。換言すれば、教育基本法10条の「不当な支配に服すること」のないとの規定は、国家による教育活動現場への介入排除を確立したものであると解釈されてきたのである。しかしながら、大石秀夫が指摘するように、田中（耕）は両親の親権に基く教育権と、公教育における教育権とをまず区別している<sup>7)</sup>。当該時期における教育行政作用の改革課題として、「文部省による内務省からの地方教育行政の独立」も一方の改革担当者である教育刷新委員会で議論されていたことを考えれば、教育行政改革者として田中（耕）がどのような実際の政治的選択を判断していたかを実証することが重要であろう。実際の法制定・投票行動を担当し、国民の代表者であった帝国議会議員が、田中（耕）の改革構想や改革理論「教育権の独立」をどのように受け止め、議論していたのか、その整理・考察に本稿の特徴があると考えられる。

本稿では、第1に田中（耕）による教育行政圏改革構想の変遷を整理する。田中（耕）は、文部大臣として戦後教育行政改革構想として、大学人による教育自治をもって教育行政を一般行政から独立させる「大学区」構想を提唱した。この構想が、教育基本法体制・教育委員会制度に至るまでにどのような変遷をたどったのか整理する。田中（耕）は、自らの教育行政改革思想を「教

育権の独立」に依拠すると述べた。第2に、国家の法案を審議・制定した帝国議會における「教育権の独立」に関する議論を整理する。田中（耕）の改革構想に対して帝国議會における議論には、様々なキーワードが存在しただろう。本稿では、田中（耕）の改革思想の基盤である「教育権の独立」、初期構想としての「大学区」、第二次構想としての「地方教育委員会」に限定し、これらの単語が帝国議會でどのように使われたのかを整理する。第3に、田中（耕）が構想した教育行政改革がもたらした議論の意味とはなんであったのかを整理・考察する。「教育権の独立」の意義を整理しなくては、田中（耕）が目指した教育基本法をはじめとする新日本の姿を見出すことは難しいと考えるからである。

## 1. 田中耕太郎による教育行政圏改革構想の変遷

地方教育行政の一般行政よりの分離独立の必要に関しては、連合軍当局と見解を同じうしていたが、我々としては当初はブロック別な機構を考えていた。（中略＝引用者）フランスの地方教育行政機構は、明治初年のわが国の教育制度に影響を及ぼした。（中略＝引用者）学制の大学区の制度がフランスの制度に依ったものであることは確実である。終戦直後文部省において考究したのは、明治初年の大学区制を採用して、地方教育行政の改革をはかることであった。地方教育行政を地方内務官僚の支配から独立せしめるとするなら、行政の中心はどこにおかれなければならないか。それを内務官僚から切りはなしても、もし文部省の支配下におき、文部官僚が指揮監督をするならば、従来の弊害は依然として除去されぬことになる。そこで残された唯一の可能性は大学を地方教育行政の拠点とすることである。（中略＝引用者）総合大学の体裁を完備していたのは、東京、京都、福岡、東北、北海道の諸大学であった。これらの諸大学はわが学校制度の頂点に位し、研究と教育の点において、地方的にまた全国的に高い評価を受け、教授達は尊敬と信頼を博していた。従ってたとい地方教育者が文部省や地方官僚に対しては不信と疑惑をもっているにしても、大学に対しては親近感をいだくであろうから、大学に地方教育行政をまかせるのが一層適当だと考えたわけである<sup>8)</sup>

上記引用は、田中（耕）自らが教育基本法に関する制定史・解釈に関して説明を行った『教育基本法の理論』において、戦後教育行政改革の初期構想を述べた部分である。田中（耕）が戦後教育行政改革の範として明治維新期の教育行政改革を据えていた事実は興味深い。

田中（耕）は新渡戸稲造が校長の第一高等学校を経て、東京帝国大学法学部を卒業した後、内務省に入省した。しかし、田中（耕）は内務省を退官し、商法の専門研究者として身をたてていく。戦中期から中央政府行政による画一的な官僚主義に否定的であった田中（耕）は、戦後、同じ新渡戸の門弟である文部大臣・前田多門（幣原喜重郎内閣）の要請を受けて、東京大学法学部教授の身分のまま文部省内に新設された学校教育局長に就任し、戦後教育改革を担っていくことになる。そして、やがて田中（耕）が自身の理想や思想を戦後教育行政改革に反映させることのできる地位・文部大臣（吉田茂内閣）に就任するのである。後年の法学者としての国際的活躍・商法学者としての多大なる業績は評価し尽くしてもしすぎることはない。しかし、田中（耕）の政治的クライマックスは、文部省学校教育局長－文部大臣－参議院議員へと至るこの時期ではなかったろうか。それは、戦後占領期日本そのものが、戦後民主化改革・戦後教育改革を構想しは

じめる混迷期から戦後教育の出発点となる教育基本法の制定へと至る重要な時期でもあったからである。

この時期に教育改革を担った田中（耕）が、どのような教育改革・教育行政改革を構想し、どのような新しい日本の姿を描いたのかを整理・分析・考察することは重要である。

田中（耕）が学校局長への着任を受けた理由はなんであったのだろうか。論文「司法権と教育権の独立」にはこのように書いてある。

終戦直後筆者が学校教育局長として文部省に入る動機の一つとして懷抱していたのは、教育とくに初等、中等教育の地方官僚からの解放、即ち教育権の独立ということであった。（中略＝引用者）地方における教育を知事の権限から引きはなし、教育行政を独立せしめ、教育者の自治にまかせる独立であった<sup>9)</sup>

田中（耕）が目指した教育行政改革の到達点は、教育者の自治による「教育権の独立」であったことがわかる。そして、この「教育権の独立」とは、内務省が掌握している地方教育行政権をはく奪することであったことも説明している。田中（耕）はこの構想を実現するために、「大学区」構想を提示した。これは、「学区庁」構想とも別称される。

「大学区」構想の出発は、以下の7点をもってその構成概要としていた。

- ①地方教育行政を内務省から分離させることを目的とし、
- ②日本を数個のブロック圏域に分画し、
- ③その各エリアを教育行政のための行政区域として「大学区」と呼称し、
- ④その「学区長官」に各地域の帝国大学総長を任じ、
- ⑤学区長官の諮問機関として民選委員の「教育協議会」を設置し、
- ⑥各地域の中等教育以下の諸学校を監督させ、
- ⑦これを全国的に効率的な組織とさせるために学区庁の下部に「学区支署」を置く。

この構想を文部省内で「地方教育行政機構刷新要綱」「学区庁設置要綱」という形で整理した田中（耕）は、教育刷新委員会にその審議を提案する。「地方教育行政機構刷新要綱」では、①学区を管理する組織として「学区庁」が規定され、②学区庁は管轄地域の学校教育と社会教育を担当し、③学区における調査審査機関として「学区教育委員会」が設置され、④都道府県には学区支庁・支庁委員会が設置されることとなった。これをもって、「学区庁」構想と呼ぶ。帝国大学を基軸として学区という基礎単位を重視する構想として「大学区」構想と「学区庁」構想は変わりがなく、同じ構想とみなしてよいだろう。以後、田中（耕）の改革構想は、教育刷新委員会において整理修正されていくこととなる。

教育刷新委員会は戦後教育改革の方向性を審議する内閣総理大臣の諮問機関として、1946年（昭和21年）8月10日に発足した。教育関係者や経済人など、様々な有識者が委員に任命されている。教育刷新委員会はその審議の目的を「官僚制の硬直化の是正」と「教育の地方分権化」に求めた<sup>10)</sup>。そして、この目的達成のために先ず必要な議論が、「教育制度の改革」であるとして、

教育行政改革から優先的に審議していくという方向性を委員間の意識として形成している。

教育刷新委員会は幅広い問題・課題を抱える教育改革のために、分科会（特別委員会）制度を採用している。教育行政の問題を担当することとなったのは、①第三特別委員会（教育行政に関する事項－教育委員会法構想の検討を行う委員会）、②第十特別委員会A班（中央教育行政機構に関する事項を扱う委員会）、③第十八特別委員会（教育財政に関する事項を扱う委員会）の三委員会であった。田中（耕）の改革構想を主に取り扱ったのは、第三特別委員会である。

「官僚主義の是正」「教育の地方分権」という方向性において委員間の認識に違いはなかったが、田中（耕）の改革構想に対する姿勢は様々であった。田中（耕）の構想に対して全体的には好意的な反応であったが、一方で教育行政の地方分権化といいながら文部省の権能を巨大化させるだけだとの批判があったことも確かである。第3回会議（1946年10月16日）には、教育行政を大学関係者に任せることに対して高等教育関係者の傲慢があるとの批判と相まって、学区庁構想は否定される結果となった。しかし、田中（耕）の「教育行政のブロック化」という改革構想の側面は引き続き議論される。新たなブロック制構想は、第7回会議（1946年11月8日）から第13回会議（1946年11月29日）に渡って、整理修正の議論が展開された。最終的に、「地方教育委員会」制度という形にまとまる。この制度の概要は以下のとおりである。

- ①日本の教育行政圏を数個に分画し、
- ②各圏域の教育行政を担当する組織として「地方教育委員会」を設置し、
- ③その事務局長として「地方教育総長」を選任し、
- ④地方教育委員会と教育総長を諮問する機関として「地方教育研究所」を設置する。
- ⑤各圏域は下記の通りである。
  - (i) 北海道教育委員会  
：北海道
  - (ii) 東北教育委員会  
：青森・山形・秋田・岩手・宮城・福島
  - (iii) 関東教育委員会  
：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨
  - (iv) 北陸教育委員会  
：新潟・富山・福井・石川・長野
  - (v) 東海教育委員会  
：岐阜・静岡・愛知・三重
  - (vi) 近畿教育委員会  
：滋賀・大阪・京都・和歌山・奈良・兵庫
  - (vii) 中国教育委員会  
：鳥取・島根・岡山・広島・山口
  - (viii) 四国教育委員会  
：香川・徳島・愛媛・高知

## (ix) 九州教育委員会

：福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・熊本・鹿児島

学区庁という姿は消えても、「地方ブロック」の教育行政において、「教育総長」が教育行政を担当するという初期構想「大学区構想」の方向性は失われていない。この第二次構想ともいうべき「地方教育委員会」構想は第3特別委員会で最終的に決議され、教育刷新委員会総会に提出された。総会においては、安倍能成や南原繁など多くの反対があった。しかし、多くの議論を経て、最終的に第17回総会（1946年12月27日）でこの方向性は多数決をもって承認された。田中（耕）の、教育行政ブロックの確立によって内務省による地方教育行政支配を転換させる「教育権の独立」を確立させる、という改革構想はこの承認をもって完成したと思われたが、占領軍との交渉を経ると、この改革構想は消滅し、後の「公選制教育委員会」制度へ転化していくことになる<sup>11)</sup>。しかし少なくとも、改革構想史として重要なことは、被占領者である日本人が自己努力の結果として最終的にどのような教育行政改革構想を選択したのかを明らかにすることであろう。その意味で、田中（耕）が抱いた「教育権の独立」はこの時期の改革思想として昇華したと考えることができるのではないだろうか。

## 2. 帝国議会における「教育権の独立」に関する議論

### (1) 「教育権の独立」に関する議論

田中（耕）の教育者による教育行政の自治という構想は、立法府における議員の審議という手続きにおいても、関連議論がなされている。田中（耕）による教育行政改革のキーワードとなる「教育権の独立」、「大学区」、「地方教育委員会」、「地方教育行政のブロック化」を帝国議会議事録から読み取ってみたい。

まず、田中（耕）が東京大学教授時代から文部大臣辞任後も一貫して「教育のあり方」として堅持していた精神「教育権の独立」について、帝国議会でどのように議論されたのかを整理してみたい。

「教育権」ないし同意の「教権の独立（および確立）」という言葉の戦後帝国議会ではじめての使用は、第89回議会・衆議院・入営者職業保障法及国民労務手帳法廃止法律案委員会<sup>12)</sup>における文部省学校教育局長であった田中（耕）の発言に求めることができる。特別に民事体制を戦時対応させていた諸法を廃止する法案づくりの委員会に、文部省からは、田中（耕）の他に、大臣・前田、政務次官・三島通陽、社会教育局長・関口泰、教科書局長・有光次郎が出席していた。本法に関しては厚生省の所管であったが、戦地から続々と国民が復員してくるなかで、青壮年層の保護指導に注意していかなければならなくなっており、文部省もまた委員会に政府委員として出席しているのである。なぜなら、戦時体制が終わったので、「入営」や「教練」というものが必要なくなったからである。質問者の高城憲夫による終戦後の青年学校の運営に関する質問に対して、田中（耕）は青年学校の問題は教育制度全体の刷新の問題であり、その時に「教権の独立」という考えが必要であると答えている。そして、この時の「教権の独立」は、終戦後のインフレで苦しむ教員の生活を助けるためにも、その俸給を増額・確立しなければならない、という意味

であった。この意味での「教育権の独立」は、第90回議會・衆議院・予算委員会第2分科委員会においても、委員の苦米池英俊と田中（耕）の間でも、議論が交わされている<sup>13)</sup>。そのような教育行政環境を整備することこそが、「民主的な教育行政」であるとの認識であった。自然とその考えは教育施設整備への重要性という認識にも至り、「教育権の独立」の名の下、中央政府による私学助成の道を拓いていった<sup>14)</sup>。これら目的を達成するために、教育税制定が図られようともしたが、戦後復興政策の効率性追求と財源配分政策における税の一般性から、この構想は実現されることはなかった<sup>15)</sup>。

次に「教権の独立」という言葉を使ったのは、南原であった。第90回議會・貴族院・本會議<sup>16)</sup>において、代表質問する際にその演説文の中で使用している。

今後或意味に於て盛にならむとしまする政黨の間の激烈なる抗争、又其の勢力のお互ひの交替、さう云ふものから獨立して教育の權威を確立しようと云ふ所にも一つの狙ひがあると考へられます、其の意味に於ては正しき主張を含んで居ると思ふのでございます

この南原が述べる「教権の独立」という意味は、「教育一般の政治からの干渉を排除」することであった。文部大臣・田中（耕）の改革構想に対して、質問をなげかける形で演説がなされている。田中（耕）は、南原に対し、自身の改革構想に対応する「教権の独立」とは、実践第一の教育界が官僚主義に依存し、中央及び地方政界の権力によって歪められている戦中期からの現状を改革するのだ、と述べている。田中（耕）と南原はその点では戦後教育改革の本義として一致していたものの、それを実現するための制度設計において対立をしていた。南原は、田中（耕）が目指す教育行政の姿が、官僚主義・政治支配から脱するといいながら、新たな教育行政による教育界に対する官僚主義的統治システムを作り直すに過ぎない、と考えていたのである。

次は、第90回議會・貴族院・東京都制の一部を改正する法律案特別委員会<sup>17)</sup>での審議においてである。都制に関する法案審議に際し、その93条4の4項において「都議會議員及都の有給の吏員、教員其他の職員にして在職中のものは都長官と相兼ねることを得ず」と定まっていたが、この条文から「教員」の規定が削除された。これは大学教授から国民学校の教員に至る公務員たる教員が実際の政治に参加できる権利を得たことを示した。質問者の松平外與磨は、これを「行き過ぎた改革」だと批判した。この意見に対し、内務省から代表して委員会に出席していた郡祐一は、「教権の確立」から考えれば、従来の教員に対する兼職禁止規定はこれを排除し、他の一般吏員と教員を区別した方がよいのではないのかと考えている、と積極的な発言をしている。一見、地方教育行政に関する権限を掌握していた内務省からの積極的自己改革かと思われるが、そうではなく、結局各教員は兼職をするにしても各本局長官の許可を得なければならず、現実に沿っただけの修正であったのである。内務省が地方教育行政に関する権能を失うわけでもなく、ただ法案修正の意義として「教権の確立」という理論を借り受けたにしかすぎなかった。なお、都制のあり方に関して「教権の独立」が再度議論されたのは、公選知事制になった後であった。7月17日に開催された衆議院・都制法特別委員会において、丸山修一郎は、国民世論の選択によって政党の与党交代と知事交代が教育人事をその都度左右しては、「教権の確立」を図

ることができないと危惧したのである<sup>18)</sup>。この危惧に対し、委員会に出席していた大村清一内務大臣は、健全なる国民世論の発展に期待するしかなく、新しい民主日本における教員の任免方法に関しては文部省が研究中である、という答弁をしている。教育委員会制度などの創設も、米国教育使節団の勧告や教育刷新委員会の審議を待つしかない、と明確な回答を避けている。

しかし、田中（耕）はあくまでも「教権の確立」を戦後教育行政の改革の意味で使用している。第90回議會中で、6月24日に行われた衆議院本會議での徳田球一に対する答弁<sup>19)</sup>、7月15日に行われた衆議院・帝国憲法改正委員会での加藤一雄に対する答弁<sup>20)</sup>、7月18日に行われた衆議院・帝国憲法改正委員会での武田キヨに対する答弁<sup>21)</sup>にて、「教権の確立」とは、「教育の畫一主義打破及び其の爲の教権の獨立」、「文部省行政なり、或は地方教育行政」の問題、「地方教育行政を官僚主義から解放する」ことを意味するのだと述べている。

だが、田中（耕）が唱える「教権の獨立」に対して民主国家として新憲法に規定されるべきであり、法律や制度でこれを確立するべきではないと、森戸辰夫や杉本勝次<sup>22)</sup>、久芳庄二郎<sup>23)</sup>は批判していた。後年、日本国憲法の中に「教育」の一章を入れるべき時期が到来することもあり得るかもしれない、と訴えた田中（耕）であるが、実際の行政担当官時代は、その構想を否定している。日本国憲法の草案ないし現規定で十分に「教権の確立」を図れるのだと答弁している。田中はあくまでも「教育根本法」での「教権の確立」をこの時期は目指していた。

「教育権の獨立」という語句は、第91回議會からは消える。再登場するのは、第92回議會からである。それは、教育基本法制定が審議される時期に合わせてであった。第92回議會では、「教育権の獨立」は、「不当なる支配を受けない教育行政」<sup>24)</sup>や「教育財政の獨立」<sup>25)</sup>を意味するものとして、辻田力など文部省官僚から説明がなされた。「教育権の獨立」に関する議論が第90回議會と第92回議會に集中している意味は大きい。これは、田中（耕）が文部大臣をはじめ第一線の教育行政担当官として活躍した時期と、教育基本法が制定される時期に区別されるのである。

国民一般世論の戦後民主主義的意識として「教育権の獨立」が意識されはじめながらも、田中（耕）の存在によって「教育権の獨立」が改革議論として左右されている事実を注視しなければならないのではないだろうか。

## (2) 初期構想「大学区」に関する議論

次に、田中（耕）が独立した教育行政圏単位とした初期構想「大学区」の、国会審議での変遷を整理してみたい。

1946年（昭和21年）7月12日における第90回帝国議會・衆議院第2回請願委員会での議題（請願第62号）に、内閣所管事項として「民主議會の構成上、各大學を以て一選舉區として、さうして參議院議員を其の教職員中から出す」<sup>26)</sup>ことが請願・議論された。請願紹介委員は、坂東幸太郎である。坂東幸太郎は、北海道・旭川出身の日本自由党に所属する衆議院議員であった。翼賛体制を批判していた政治勢力であった日本自由党の政策は、思想や学問の自由を保障し文化の振興を図る、というものであった。このような政策目的の方向性をもつ坂東が提案した請願内容は、帝国議會および貴族院が廃止され、參議院に改革される途上において議論された改革構想（議會請願事項）のひとつであった。この構想は、各大學を選舉區にしてその中から教職員を參議院議



員に選出するというものである。しかしながら、これは国民平等の議員への立候補権を拘束するというものであった。当然のように、政府答弁としてこの構想は新しい憲法構想の下では実現が難しいだろうとの姿勢が示された。しかし、この議論において重要なことは、選挙区の設定を民主化改革の方向性として示したことはなかったであろうか。選挙区の単位を大学区に置くという発想は、独立的な地方（広域）教育行政圏の構築を目指していた当時の文部当局による教育行政改革構想に近い発想である。出席委員のひとりである庄司一郎委員も、教育者からの議員選出という特性に一定程度の評価をしている。全面改正が確実のものとなっていた新憲法体制のもとにおける「民主制社会」を構築するための要件を問う議論として、この「大学区」における「教職員からの議員選出」という意味合いは重い。なぜならば、国民各層から平等に国家の議員を選出するという構想は、自然的にそれまで社会的評価を高く与えられていなかった労働組合等からの団体選出という構想に結び付いて、昇華していくからである。しかし、田中（耕）は固定層から議員を選出するという構想を決して肯定しなかった。

大學教授と云ふ國內最高の「インテリ」階級より參議院の議員を出したいと云ふ趣旨に於ては、本員も同感であります、大學教授からだけ出すと云ふ限定されたる請願の趣旨は納得出来ないのであります、各階各層より人材を網羅して、總ての人民の總選舉に依つて各方面の一流の人格、識見も兼ね具はつた者を出す云ふことが公正妥當だと考へます

そして、議論はその選挙区の規定というものに広がる。大学教職員から参議院議員を選出する場合、その選挙区になる「大学区」はどのような規定になるのか。官公私立大学全てを指す区域なのか、それとも官公大学のみを指すのか。田中（耕）が文部大臣として独立教育行政圏の設定を行う初期構想として、「大学区」構想を提示したことは既に述べた。帝国大学総長による地方教育行政の自治という構想は、自然的に官立大学がその基盤になるということである。この構想とどのような整合性をとるのが議論のひとつとして持ち上がってゆく。しかし、英国の例（大学が基本単位となり、教授間の互選により議員が選出される）が紹介されるだけで、この問題を根本的に解決する議論はされていない。全ての大学がその単位になると解釈したのみで終わっている。この委員会には文部省から日高第四郎が出席しているが、発言を許されていない。

次に、「大学区」が取り上げられるのは、1946年（昭和21年）10月1日における第90回帝国議會・衆議院第14回請願委員会である。文部省所管事項の請願審議（第852号）として、「學制竝に實踐指導の刷新に關する請願」<sup>27)</sup>が議論された。この委員会には、文部大臣・田中（耕）も出席・発言している。請願の紹介議員は、農政族として名高かった北海道選出の小川原政信であった。戦後復興の過程で生徒の学力も道徳心も低下している状況<sup>28)</sup>を刷新するために、文部大臣・田中（耕）に学校と教職員を整理してもらいたい、という内容の請願であった。田中（耕）は、学制は教育行政の根本だとして、米国教育使節団・日本側教育家の委員会の報告書をもとに、また進みつつある教育刷新委員会の議論を基礎とするとしながらも、教育行政改革として「教員の再教育制度」を検討すると述べている。そして、それら改革は、「教育の根本法」に基いていくものになるだろうと示唆する。小川原は、平和憲法による新時代の民主国家日本を教育の面から強力

に刷新・引導していくために、「教育権の確立」が必要だと訴えた。その方法として、地方長官が掌握している地方教育行政を文部省に取り戻すために、文部省の直轄組織として地方教育行政を担当する「地方教育廳」を設置すべし、と提案したのである。この提案は、田中（耕）の「教育廳」構想と近似している。田中（耕）も小川原の意見に同調し、「教育権の独立」の本義を説明している。

内務省の地方官が地方教育界の人事を左右して居るやうな譯でございます、(中略＝引用者) 文部省は従来の官僚的統制を抛棄しなければなりません、(中略＝引用者) さう云ふ統制は廢めて、唯地方教育界の本當の世話を焼くと云ふ意味に於て地方教育廳に臨まなければならないのでございます、其の地方教育廳に依つて地方教育行政が地方一般行政から分離されると云ふことは、是は非常に必要なことでありまして、それを我々は教育権の獨立の一つの方面であると云ふことが出來ると存じます、是は米國の教育視察團の報告書に、教育の地方分權化と云ふことが言はれて居ります趣旨も、そこにあるのではないかと云ふ風に存じて居ります

小川原はその教育行政刷新構想の基礎単位として、総合大学を中心にした「大学区」をもって日本の教育行政を数ブロックに分けるべきだと述べる。そして、その改革の為には、同時に①視学制度の改革、②校長登用制度の改革、③教員養成制度の改革、を同時になさなければならない、と訴えた。教育行政における官僚制と教育養成において、「硬直性」を取り除かねば、民主制ではないと考えたのである。田中（耕）は、これら意見に対して直接の答えはしなかったが、「腹案」がある、と述べた。「地方教育行政が一般地方行政から分離致しまして、教育家が決して排他的、獨善的になつてはいけませぬが、兎に角自治性を持つ」ような教育制度にもっていくと述べた田中（耕）の発言は、その後の改革構想を明確にイメージしていたものではないだろうか。教員の労働組合をもって「教育権の独立」と定義することを否定した、田中（耕）の「教育権の独立」改革構想である。

続いて、同委員会で、「教育制度の改革に關する請願」(第873号)が大島多藏によって提案された。大島は佐賀で中学の教諭をやっていた衆議院議員で、日本国憲法改正作業にも携わった人物である。大島は委員長代理であったから、代りに請願提案を坂東が行っている。教育行政の側面から、「教育行政機構の獨立化を圖り、政黨官僚に依る教育の政治的利用の弊を除去し、以て教育の自主化を圖る爲め一大改革を行はれたし」と提言された請願であった。しかし、「教育権の獨立」に関する議論をなぞっただけで、それ以上の深い議論は展開されていない。教員給与の改善に関するものが主要な議論であった。

「大学区」という言葉はその後、1947年(昭和22年)3月15日の第92回帝国議會・衆議院・第2回教育基本法案委員会<sup>29)</sup>まで、国会の場に出てきていない。それは、教育行政改革を取り扱う主要な場所が、帝国議會から内閣總理大臣の直轄組織である教育刷新委員会に移ったからである。第92回議會は、高橋誠一郎文部大臣のもと、教育基本法を審議していた。田中（耕）は、文部大臣辞任後、參議院議員として教育行政改革に辣腕をふるっていた。この委員会には、文部省を代表して、高橋や日高・辻田の他に、劍木亨弘、柴沼直、清水勤二、伊藤日出登、稻田清助、

近藤直人、岡田孝平が出席していた。

しかしながら、肝心の教育行政改革の方向性はこの段階でまだ定まっていなかった。多年問題となっていた地方教育行政に関する権限を掌握する内務省と文部省との関係性を、文部省側は改革案として整理しきれていなかったのである。辻田は、その方向の不透明さを正直に告白している。しかし、同時に文部省としては市町村から国に順次あがっていく形で、それぞれのステージで教育委員会を設置し、内務省と違う地方教育行政を実現したいと辻田は意見を述べた。ここに、文部省は中央政府に「中央教育委員会」ともよぶことのできる組織を設置することを狙っていたことが分かる。この発言に対し、教育基本法案委員会に所属していた小川原は、以下のような趣旨を何度も質問している。

教育廳を置くといつても、これはなかなか容易でない。できれば結構であります。理想としてはそれよりよいと思うが、第一は日本全國を幾つかの大學區にわけまして、その大學區は総合大學を中心として、その大學區の中に高等學校もあれば、中等學校もあれば、小學校もある。それから主としてこの大學區の中に教育廳というようなものがありまして、これがずっと一貫した教育制度を行つていつた方がよいではないか

しかし、文部省は明快な答弁をせず、回答を避けている。あくまでも、教育行政の制度設計は、教育刷新委員会の所管であり、内務省との関係から関係各所と目下調整中である、としか答弁することができなかったのである。地方分権という試みに、文部省は制度改革への期待をかけていることのみしか、国会答弁ではよみとることができない。「大学区」に付随する「学区庁」という単語は、この議論と並行しながら、国会で使用されている。第90回議會・貴族院本會議において南原が田中（耕）の改革構想を民主化改革に逆行するものとして批判している。また、第90回議會・貴族院・東京都制の一部を改正する法律案特別委員会においても、男爵・多久龍三郎が田中（耕）の改革構想が新聞報道でしか説明されていないとして、田中（耕）に説明を求めている<sup>30)</sup>。第91回議會・衆議院本會議において中島守利は、学区庁構想は公選制府県知事の権能を弱体化させる「民主化逆行」「教育独善」の改革であると批判した<sup>31)</sup>。注目すべきは、この時点でもまた学区庁構想は新聞報道のみの情報源であると指摘されており、教育行政改革が米軍や他行政部門との極めて慎重な調整を要するものであったことが分かる。第92回議會においては、貴族院・衆議院共に学区庁構想が問われている。貴族院においては南原が批判的な言説を展開した。衆議院においては、日本社会党の岡田春夫が学区庁構想は公選制地方知事の目的に反する、「官僚獨善主義による割據主義によつて、血みどろのなわばり争いを地方に展開いたしている」<sup>32)</sup>と批判している。

これらの議論で分かることは、帝国議会においては田中（耕）の学区庁構想は、自由主義者達に「民主化に逆行」する政策構想であると批判され続けたことであった。しかし、田中（耕）が提案した教育行政改革構想つまり「ブロック化」が田中（耕）のみの独唱としてではなく、帝国議會議員の間でも公式に幅広く議論として扱われていたことは、これらの案がこの時期の改革構想の中心であったことを証明しているのではないだろうか。

### (3) 第2次構想「地方教育委員会」に関する議論

教育刷新委員会での議論を受けて、田中（耕）の「大学区」構想ないし「学区庁」構想は、広域的教育委員会制度つまり「地方教育委員会・地方教育研究所」構想へと転化していく。しかし、前後いずれの構想にしても、その要諦は「教育行政のブロック化」であった。

田中（耕）は「大学区」構想の際にも、明確に「ブロック化」を述べていた。

文化は中央集権的になり、地方と云ふものは段々文化的にも貧弱になつて行くことに對しまして、對策と致しまして、それが對策になるのは、詰り「アメリカ」の教育使節團の報告書にも示唆されて居ります所の、教育の地方分権化でございます、此の點に我々は期待を持つて居るのでありまして、若し地方が假に「ブロック」別に教育の單位を成しますと、そこに大學、高專と、下級の學校との間に連絡が出来るやうになりますし、又地方の「ブロック」が單に學校教育のみならず、社會教育をも或程度に於て管理する、或は主として管理する社會教育の面に於ても文部省は全國的に世話を焼く、併しながら地方は地方の具體的事情に即したやうに社會教育を計畫し、實行すると云ふやうなことになりますと、其の場合にどうしても大學なり、高等專門學校に於ける學者の方々の御協力を得なければならぬと云ふことになりますし、又宗教家の協力を得ることに依りまして、中央に於けるよりも遙かに具體的に一層徹底的にやれるんじゃないか<sup>33)</sup>

田中（耕）が、教育行政のブロック化をはじめて明言したのは、文部大臣として貴族院の予算委員会に出席したときであった。予算委員会の委員である荒川文六との間における成年教育・社會教育に関する議論のなかで、田中（耕）は今後の文部行政のあり方に関して、教育行政のブロック化に言及している。戦後民主化改革の要諦である「地方分権」を効率よく実現するために、教育制度・社會文化の縦と横の構造を地方ごとに集約しようというのが、田中（耕）の意見であったことがうかがえる。ここでは、既存の地方行政組織つまり府県体制は全く想定されていないことに注視しなければならない。

具体的に、府県体制を掌握している内務省との対峙のなかで、教育行政改革構想として「教育行政のブロック化」を提示するのは、第90回議會に中田榮太郎によって提出された「日本教育会の確充強化に関する建議案」（請願120号）に関連する質疑応答の時であった。田中（耕）はこの委員会に出席しておらず、政務次官の長野長廣が出席している。請願の内容というものは、大日本教育会から日本教育会に改称された同団体の運営に関して、教員組合と役割を異にしながら、教員の能率の向上、生活の安定のために模範的な指導を展開してもらうために、文部省として補助を拡充して欲しい、というものであった。この日本教育会の運営が拡充して、各地域組織が自立してくると、それはひとつの教育行政組織となると定義することができ、文部省などの教育行政とどのような関係性をもつのかという質問が委員の鹿島透から出された。この質問に対し、長野はこう答えている。

從來教育の行政が官僚式であるとか、或は甚だしきは教育の内容にまで役所が立入ると云ふ弊害のあつたことは、一般の認むる所であります、そこで今回は文部省としましては學區長なるものを「ブロック」

的に作りまして、更に各縣の組織の中にあります教育關係機關を切離しまして、學區支長として、詰り文部大臣から一元的に學區長及び地方教育學區支長と云ふものに、一元的に文部大臣が働き得るやうな組織に改正をしたらと云ふ研究を致して居る次第であります<sup>34)</sup>

この構想は結局、教育刷新委員会で否定される。大学關係者をその新教育行政組織の担当者とさせることの根拠に価値を見出すことができなかったのと、内務省から教育行政権を奪還するだけであり、本来の課題である教育行政の官僚主義・画一主義を否定することにはなっていない、という批判を受けたからだ。田中（耕）の学区庁構想は、その担当者を大学關係者から教育委員に変化させ、「地方教育委員会制度」という広域教育行政組織構想へと微修正を行っていくのである。

なお、ブロック行政に関しては、文部省と対峙する内務省は、その行政組織の改革を戦前からすでに議論していたし、内務省の所管だけをみても、警察学校の地方ブロック毎への設置<sup>35)</sup> という考えをもっていた。「ブロック制」という改革議論は、戦前期から行政圏の区分けとして社会一般的に認識されていたと考える。

学区庁構想への反応と同じように、真先に「地方教育委員会」構想に反対したのは、南原であった。「全國を幾つかの地方に分けまして、文部省の任命する大學總長を以て其の首長とする學區廳を置き、其の下に各府縣に文部省の支廳を置く」<sup>36)</sup> かつての構想と地方教育委員会構想は根本的に制度設計が違うはずであると皮肉を込めながら、このような制度設計は新憲法が規定する地方自治の精神に抵触しないか、と地方教育行政の権能を掌握している内務大臣に質問している。この南原の質問に、文部大臣・高橋は以下のように応えている。

此の教育委員會なるものは傳へられて居りますやうな學區制ではなく、地方の住民の選びました所の教育委員で組織するものでありまして、徹底的に民主的なものであります、地方の實情に應じた人であり、多くの権限を持つことになるのでありまして、之に依りまして若し此の案が成立致しまするならば、地方分權の實は大いに擧ると思ひますが、南原氏の抱かれましたやうな御心配はないものと考へられるのであります

田中（耕）が構想した広域教育行政圏を構築する「地方教育委員会」は、帝国議會の間では制度構想として退いていた。事実、地方教育委員会の存在について聞かれた時、「まだ刷新委員会におきましては、一應中央及び地方ブロック等におきまして教育委員會等を設けるといふ方針になつたのでありますが、文部省といたしましては、教育委員會をいかなる地方に、いかなる形式をもつておきますか、まだ確定したことは決定しておらぬのでございます」<sup>37)</sup> と文部省の剣氣は答えている。結局のところ、制度が後退した理由は教育刷新委員会の議事録がまだ一部欠本していることもあり、現在も分かっていない。しかし、教育刷新委員会でブロック制を基礎とする教育行政委員会制度を決議していながら、実際の法制定に携わる帝国議會の間では後の「公選制教育委員会」制度に変わっていたことは確かである。そして、田中（耕）も、吉田によって文部大臣を辞任させられていた。田中（耕）が構想した「地方教育委員会」制度が実現しなかったの

は、田中（耕）自身は国家予算制度の関係性からと説明しているが、占領軍内のセクショナリズムが原因になったという考えがある<sup>38)</sup>。それは、教育行政改革の監視を担当した民間情報教育局（Civil Information and Education Section）が国防総省系の組織であり、メンバーに共和党派が中心を占めていたのに対し、戦後日本の民主化改革全体の促進を担当した民政局（Government Section）は国務省系の組織であり、民主党左派が中心を占めていたため、対日教育行政改革に関する路線のあり方もその占領期において対立させていたからである。

教育行政改革の第二次構想である「地方教育委員会」制度に関して、田中（耕）が帝国議会で発言することは少なかった。それは、田中（耕）の政治的敗北であったのか。文部大臣辞任に至るまでの田中（耕）による教育行政改革変遷における「教育権の独立」論の本義を次節で考察したい。

### 3. 「教育権の独立」の本義

「教育権の独立」とは田中（耕）個人の思想であったのか。田中（耕）が語った「教育を全体として観察して、教育が教育外の世界からの不当な干渉侵害から守られなければならない」<sup>39)</sup> 状態を「教育権の独立」と指すならば、それは当時教育関係者一般が有していた認識でもあった。では、「教育外」とは何を指すのが問題になってくる。文部省側からすれば、地方教育行政に関する人事や予算を掌握していた内務省がその教育外が存在であった。

明治以来、言葉の真の意味で文部省が日本教育の真の支配者であったことなどは、少なくとも敗戦までただの一度としてなかったのである。（中略＝引用者）敗戦までたしかに文部省というものはあり、文部官僚もあった。だが、彼等が支配しえたのは中央だけで、地方の現状は完全に内務官僚に急所を抑えられていた。いわば文部官僚は手足なしの冷飯官僚であり、それがあの文部省と文部官僚特有の卑屈な、そして御殿女中の劣等感にみちた雰囲気をつくり上げていたのである。（中略＝引用者）地方における文部省の支配の如きは、完全に間接的にしかも第二義第三義的支配にすぎなかったのが実情であった<sup>40)</sup>

地方行政官の人事の最高責任者である府県知事の人事を掌握していたのが内務省であったから、地方教育行政に文部省が手を出させないのも当然であった。戦後、この構造を転換したいと文部省が強く「地方分権」「官僚主義の是正」を訴えるのも理解できる。しかし、一方で、文部省以外の教員関係者からすれば、文部省そのものが中央統制の形を以て官僚主義の弊害をまきちらしている存在であった。米国教育使節団報告書に「文部省は、従来、日本国民の頭脳を支配してきた人びとの、権力の座であった。現在まで、体質的にそうであったように、この官庁が権力を乱用するのを防ぐため、学校行政の支配権を軽減するよう、われわれ使節団は求める」<sup>41)</sup> と勧告されていたことは、この立場の正当性を補強している。田中（耕）自身も、中央文部省と地方教育関係者を関係づけている硬直的官僚主義体制を「教育界の普遍的病弊」<sup>42)</sup> と批判して憚らなかった。

ここに「教育権の独立」とは、①内務省からの教育行政の分離を図る中央行政的視点と、②中央文部省による地方教育現場に対する行政干渉を軽減・排除する地方教育行政の独立化、に大別

されていることが理解できる。田中（耕）の改革構想は、この二点を同時に求める改革であった。なぜ、初期構想の「大学区」構想で、帝国大学総長に地方教育行政の自治を任せようとしたのかは、この両者の発想がなければ到達することができない。現場第一線の教育関係者たちは、文部官僚たちを不信におもっている、大学教授たちには信頼感をもっているだろう、との認識を田中（耕）はもっていたのである。田中（耕）はこのように述べている。

教育所轄廳として独立の官廳を設けずしてこれを大学に法令したのは、大学が従来文部省に対し慣習上廣汎な自治を享有し、又社会的文化的に大きなprestigeを保持してたために、地方教育行政の有力な支柱として役立ち、一方その官僚化とそのアナーキー化を有効に阻止するとともに、他方その学問的文化的雰囲気は初等及び中等学校に教育者を刺戟啓發するところあらんことを期待したのである<sup>43)</sup>

そして、その制度構想の範に明治初期学制を求めた点に、田中（耕）による戦後教育行政改革構想の特質があらわれてくる。明治初期学制は、全国3府72県を8の大学区に分画し、この大学区の下に32の中学区、中学区の下に210の小学区を設置した。各学区に1校ずつ大学・中学・小学校を設置する構想は、当時の財源不足と人的不足では実現できなかったが、一般行政から教育行政を分離させる二重行政の概念を提示したことは間違いがなかった。この一度失敗した前例に、戦後教育改革が求める「教育の地方分権」の完成を重ね合わせたのだと考える。これは、一高時代の校長であり、人生の師であった新渡戸の影響を受けて形成された思想ではないだろうか。現代民俗学の基礎となった「地方学」を形づくった新渡戸は、「画一主義的教育行政の是正」と「地方行政の自治」を強く訴え続けた人物であった。新渡戸が国際連盟事務次長として赴任したロンドンで寝食を共にした田中（耕）である。その共通点と事実を重ね合わせた時、新渡戸の影響があったと考えることが妥当であろう。

また重要なことは、この明治初期学制を改革構想の範に求めたことは、占領軍による教育改革事項の勧告に拠らない「被占領者としての自己改革」を成し遂げることが目的であったのではないだろうか。田中（耕）自身も、「地方教育行政の独立」志向は、米国教育使節団の勧告からはじまったのではない、と証言している。

しかし、田中（耕）の構想の欠落部分は、新たな教育行政体制の外形的設計に留まっており、財源設計に関して比較弱い主張だったことである。独自財源が存在しなくては、独自行政は展開することができない。教育行政の場合、これは新税「教育税」もしくは目的財源としての国庫負担金の全額確保（予算編成権の確保）であろう。帝国議会でも、教育税の問題は第91回議会と第92回議会で集中的に議論された。教育基本法制定を問う時期であったが、田中（耕）は文部大臣在任時の第91回議会で「文部省といたしましても、教育税の問題は、外國にも例があるといふ話を聴きました、やはり地方教育行政の改革の問題の一環として研究いたしたいと存じておる次第であります」<sup>44)</sup>としか発言していない。教育刷新委員会でも教育税は教育行政圏のブロック化を補強する政策として議論されたが、結局、戦後復興に関する経済政策から、租税の一般目的性が適応され、教育税が導入されることはなかった。独自財源のない独立教育行政ブロックは、その時点で制度破綻していた構想だったと言えるのではないだろうか。

だが少なくとも、田中（耕）の教育改革構想は、占領軍の教育改革勧告に依拠せずに、戦中体制の日本教育制度を転換させるという、戦後民主主義社会という新しい福祉国家体制を構築するための「国家改革」だったと言えるのではないだろうか。それを教育行政改革の側面から目指したのが、田中（耕）であったといえるだろう。そのような評価を実証するのが、「教育権の独立」をめぐる議論であったと考える。

## おわりに

以上、本稿では「教育権の独立」を掲げ戦後教育改革を担った田中（耕）の改革構想を、敗戦後の帝国議会でどのように審議されたのかを整理し、教育基本法制定に至るまでの教育行政改革初期構想の特質を考察した。

戦後教育改革の分析は、教育刷新委員会における議論をもって考察されることが多い。教育刷新委員会が内閣総理大臣直轄の組織であり、政府政策と連結していたからだ。しかし、国家主権である天皇大権を輔弼する国家三権部門のひとつである立法府・帝国議会での議論を決して無視することはできない。なぜならば、帝国議会が貴族院であれ、衆議院であれ、民意を反映するシステムである以上、それは法案を制定する「儀式」のための舞台ではなく、当該時期の改革理論の方向性を整理するうえで重要な機関だったからである。

本稿では先ず田中（耕）の教育行政改革構想である独立教育行政圏理論の変遷を整理した。日本を数ブロックに分画した教育行政圏のもと各地域の帝国大学総長が地方教育行政の自治を担う「大学区」構想が最初に提示された。しかし、文部省による権能拡大と大学人による教育自治の方向性が、「民主化」と「地方分権」を目指す戦後教育改革の方向性に逆行すると批判を浴びたために、構想は修正を余儀なくされる。だが、「教育行政のブロック化」というアイディアは支持され、第二次構想「地方教育委員会制度」が教育刷新委員会で教育行政改革案として決議された。第二に、この変遷を帝国議会ではどのように議論されたのかを、「教育権の独立」、「大学区」、「地方教育委員会」、「地方教育行政のブロック化」というキーワードに絞って、整理・考察した。「教育権の独立」は、田中（耕）が文部大臣として活躍する第90回議会と教育基本法制定が議論される第92回議会で集中的に議論された。第90回議会では、「教育権の独立」が改革の方向性として普遍なものとして認められながらも、田中（耕）の改革構想に対しては激しく抵抗した議員もいた。第92回議会では、田中（耕）が実質的に制定したと評価もされる教育基本法の普遍的精神として「教育権の独立」が認識される。この両者を比較すると、「教育権の独立」が世に出た当初は田中（耕）による教育行政改革構想が中心課題であったことが分かった。最後に、この田中（耕）の教育行政改革構想の中心課題であった「教育権の独立」論は、どのような特質性を有していたのかを考察した。「大学区」構想を中心に、田中（耕）の「教育権の独立」論は国家行政組織の編成理論の再構築と地方教育行政の自治拡大という側面を有していた。そして、同時に占領軍に依拠しない「被占領者の自主改革」を目指した教育行政改革構想であったと考察した。

田中（耕）の教育行政改革構想が実現していれば、明治初期に構想された二重行政の復活・実現という側面だけでなく、後年「もし教育政策の重要性が今より一層痛感されるならば、憲法中に立法、行政、司法の三権とならんで、第四権として教育に関する一章が設けられ、教育権が一



層完全に保証される日が来ないとは断言できない」と田中（耕）が述べたことが実現されていたかもしれない。それは、戦後の新憲法体制と教育基本法体制をさらに「教育権の独立」に向けて一歩前進させ、「占領体制」を超克するものではなかったろうか。ここに、田中（耕）の教育行政改革構想の真価があるように思えてならない。

今後の課題は、田中（耕）の教育行政改革構想を要綱等の形式で準備した文部省内では、「教育権の独立」をどのように認識し、研究したのか、整理・研究したいと考える。また、文部省が戦前体制の転換を図る上で最大の仮想敵と認識した内務省内における同様の議論も、整理・研究しなければならないだろう。教育基本法制定に至るまでの教育行政改革議論は、教育改革のみではなく、福祉国家として新生しようとする新日本の国家行政組織論の再編成という重要課題を内包していたと位置付けるべきであろうと考える。

## 注

- 1) 鈴木英一編「教育基本法の成立事情」『教育基本法の制定 教育基本法文献選集1』学陽書房、1977年。
- 2) 田中耕太郎『教育基本法の理論』有斐閣、1961年、861頁。
- 3) 古野博明「教育基本法成立史再考」日本教育学会『教育學研究』第65巻第3号、1998年。
- 4) 大石秀夫『国家と教育権の研究』嵯峨野書院、1979年、458頁。
- 5) 田中耕太郎「両親の教育権の自然的考察」『法学協会雑誌』第59巻第2号、1951年。
- 6) 兼子仁「教育権と教育行政－教育基本法10条の解釈」兼子仁編『教育基本法 文献選集8 教育権と教育行政』学陽書房、1978年。
- 7) 大石 前掲書、460頁。
- 8) 田中（1961） 前掲書、855-856頁。
- 9) 田中耕太郎「司法権と教育権の独立」永井憲一編『文献選集 日本国憲法8 教育権』三省堂、1977年、273-274頁。
- 10) 日本近代教育史料研究会編『教育刷新委員会 教育刷新審議会 会議録 第1巻』岩波書房、1995年、15頁。
- 11) 同上書、452頁。
- 12) 帝国議會会議録・第89回議會衆議院・入営者職業保障法及国民労務手帳法廃止法律案委員会。1945年（昭和20年）12月12日開催。
- 13) 帝国議會会議録・第90回議會衆議院・予算委員第二分科会（文部省及厚生省）。1946年（昭和21年）08月12日開催。
- 14) 帝国議會会議録・第90回議會衆議院。1946年（昭和21年）08月03日における伊藤恭一の演説および、1946年（昭和21年）10月03日における「私学振興に関する決議案」。
- 15) 帝国議會会議録・第92回議會衆議院・請願委員会。1947年（昭和22年）03月24日における「新学制を昭和二十二年度より全面的実施その他に関する請願（仲子隆紹介）（第174号）」。
- 16) 帝国議會会議録・第90回議會貴族院・本会議。1946年（昭和21年）08月27日開催。
- 17) 帝国議會会議録・第90回議會貴族院・本会議。1946年（昭和21年）09月10日開催。
- 18) 帝国議會会議録・第90回議會衆議院・東京都制の一部を改正する法律案特別委員会。1946年（昭和21年）07月17日開催。

- 19) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・本会議。1946年（昭和21年）6月24日開催。
- 20) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・帝国憲法改正委員会。1946年（昭和21年）07月15日開催。
- 21) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・帝国憲法改正委員会。1946年（昭和21年）07月18日開催。
- 22) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・帝国憲法改正委員会。1946年（昭和21年）07月03日開催。
- 23) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・帝国憲法改正委員会。1946年（昭和21年）07月18日開催。
- 24) 帝国議会議録・第92回議會衆議院・教育基本法案委員会。1947年（昭和22年）03月14日開催。
- 25) 帝国議会議録・第92回議會衆議院・教育基本法案委員会。1947年（昭和22年）03月18日開催。
- 26) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・請願委員会。1946年（昭和21年）07月12日開催。
- 27) 帝国議会議事録・第90回議會衆議院・請願委員会。1946年（昭和21年）10月01日開催。
- 28) 請願委員会の委員長であった小笠原八十美は、夜9時に中野・鷺宮を歩いている時に、拓殖大学と商科大学の学生に襲われ、彼らと争った、と委員会で告白し、このような学生による強盗の多発は「思想の悪化か、学費の問題か」と田中（耕）に問いただしている。
- 29) 帝国議会議録・第92回議會衆議院・教育基本法案委員会。1947年（昭和22年）03月15日開催。
- 30) 帝国議会議録・第90回議會貴族院・東京都制の一部を改正する法案委員会。1946年（昭和21年）09月09日開催。
- 31) 帝国議会議録・第91回議會衆議院・本会議。1946年（昭和21年）12月24日開催。
- 32) 帝国議会議録・第92回議會衆議院・本会議。1947年（昭和22年）03月17日開催。
- 33) 帝国議会議録・第90回議會貴族院・予算委員会第三分科会。1946年（昭和21年）09月06日開催。
- 34) 帝国議会議録・第90回議會衆議院・建議委員会。1946年（昭和21年）10月03日開催。
- 35) +帝国議会議録・第90回議會衆議院・東京都制の一部を改正する法案委員会における内務事務官・谷川昇の答弁。1946年（昭和21年）07月18日開催。なお、この委員会に同席していた内務事務官・鈴木俊一の論文に、戦前－戦後と内務省が府県行政の弊害を打破するためにブロック制的行政圏再編成を志向していたことへの詳しい研究がある。鈴木俊一「州道制案の動向」『鈴木俊一著作集 第1巻〔論説Ⅰ〕』良書普及会, 2001年, 76-87頁。
- 36) 帝国議会議録・第92回議會貴族院・本会議。1947年（昭和22年）2月14日開催。
- 37) 帝国議会議録・第92回議會衆議院・予算委員会。1947年（昭和22年）3月10日開催。
- 38) 木田宏監修『証言 戦後の文教政策』第一法規出版, 1987年, 97頁。
- 39) 田中（1977）前掲論文, 275頁。
- 40) 中野好夫「教育を支配するもの－いわゆる「内務省文部局」について－」『世界』155, 1958年, 159頁。
- 41) 藤本昌司・茅島篤・加賀屋俊二・三輪建二訳『戦後教育の原像 日本・ドイツに対するアメリカ教育使節団報告書』風書房, 1955年, 49頁。
- 42) 田中耕太郎「地方教育行政の独立について」教育法令研究会『教育委員会－理論と運営』時事通信社, 1949年, 225頁。
- 43) 同上論文, 229頁。
- 44) 帝国議会議録・第91回議會衆議院・予算委員会。1946年（昭和21年）12月18日開催。